



☆この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
 ☆調査の期日は平成26年3月31日現在です。記入内容は平成25年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。
 ☆この調査票は、統計を作成するために使われるもので、報告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
 ☆調査票の記入に当たっては、別冊「調査票記入要領」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。なお、数値は必ず調査票に定めた単位で記入してください。
 ☆調査票は、平成26年6月27日までに提出してください。

1. 企業の概要

- ※1. 「[業種コード]主業種名」は、貴社が営まれている業種のうち、最も売上高の大きいと思われる業種を記入しています。業種の変更等がありましたら、調査票記入要領巻末別表1の業種分類表(P.9~20)を参照して修正してください。
- ※2. 会社名、所在地等に変更がある場合は、お手数ですが修正をお願いいたします。

[業種コード] 主業種名 [会社コード] 会社名		企業属性を印刷したシールを貼付		※1, 2
本社又は本店の所在地				
記入者	所在地	〒		
	所属部署等 氏名・連絡先			
(1) 資本金額	1. 10億円以上 50億円未満 3. 100億円以上	2. 50億円以上 100億円未満 4. 10億円未満 (※3)	※4	
(2) 常時従業者数 ※5	1. 300人未満 3. 1,000人以上 5,000人未満	2. 300人以上 1,000人未満 4. 5,000人以上	※4	
(3) 上場の有無	1. 上場	2. 非上場	※4	
(4) 社外取締役の有無	1. 社外取締役がいる	2. 社外取締役はいない	※4	
(5) 委員会設置の有無	1. 委員会設置会社である	2. 委員会設置会社ではない	※4	
(6) 関係会社の有無 ※6	1. 子会社・関連会社がある	2. 親会社がある	3. 関係会社はない	※4
(7) 金融子会社の有無 ※7	1. 金融子会社を有する 2. 金融子会社を有しない		※4	
※(6)で「1.」と回答した企業のみ回答				

- ※3. 本調査は資本金10億円以上の企業を対象としております。過去の調査の結果等から資本金10億円以上の企業に調査票を送付しておりますが、減資等により10億円未満となった場合は、「4.」を○で囲んでください。以降の項目への回答は不要です。
- ※4. (1)~(7)については、該当する番号を○で囲んでください。
- ※5. 「常時従業者数」とは、有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1ヶ月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数をいいます。
- ※6. 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。
- ※7. 「金融子会社」とは、子会社のうち、貴社または貴社を含む企業グループ等の資金の調達、決済等を行うことを目的として設立された会社をいいます。

2. 資金運用・調達状況

貴社（単体ベース）の平成24年度、平成25年度及び平成26年度の資金運用・調達状況の実績・見込み・計画について、**キャッシュフローベース**で記入してください。「設備投資」については、当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定を含む）の償却前の取得額を記入してください。建設仮勘定から本勘定への振替額について、二重計算とまらないよう注意してください。

(1) 支出

	平成24年度（実績）							平成25年度（実績見込）							平成26年度（計画）									
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
i.設備投資																								
ii.投資																								
iii.融資																								
うち、関係会社 ※1																								
iv.長期借入金返済																								
うち、関係会社 ※1																								
v.短期借入金返済																								
うち、関係会社 ※1																								
vi.社債償還																								
普通社債																								
転換社債																								
vii.自己株式取得																								
普通株式																								
優先株式																								
viii.配当金支払																								
ix.その他 ※2																								
合計 ※2																								

※1 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

※2 (1) 支出の「合計」と(2) 収入の「合計」の差額を(1) 支出の「その他」に記入することによって、年度ごとに合計額を一致させてください。「その他」がマイナスとなる場合もあります。

(3) 投資額について

貴社（単体ベース）の平成24年度、平成25年度及び平成26年度における投資額の構成比を記入してください。

① 投資先別構成比

	平成24年度（実績）				平成25年度（実績見込）				平成26年度（計画）			
国内投資				%				%				%
海外投資												
北米				%				%				%
欧州				%				%				%
アジア				%				%				%
うち、中国				%				%				%
うち、ASEAN				%				%				%
その他				%				%				%
合計	1	0	0	%	1	0	0	%	1	0	0	%

(2) 収入

	平成24年度 (実績)								平成25年度 (実績見込)								平成26年度 (計画)							
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
I.自己資金																								
当期利益																								
減価償却費																								
II.投資回収																								
III.融資回収																								
うち、関係会社 ※1																								
IV.長期借入金																								
うち、関係会社 ※1																								
V.短期借入金																								
うち、関係会社 ※1																								
VI.社債																								
普通社債																								
転換社債																								
VII.株式																								
普通株式																								
優先株式																								
VIII.資産売却・流動化																								
合計 ※2																								

※1 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

※2 (1) 支出の「合計」と(2) 収入の「合計」の差額を(1) 支出の「その他」に記入することによって、年度ごとに合計額を一致させてください。「その他」がマイナスとなる場合もあります。

②国内投資の目的別構成比

	平成24年度 (実績)				平成25年度 (実績見込)				平成26年度 (計画)			
コア事業の強化				%				%				%
事業多角化				%				%				%
純投資				%				%				%
その他				%				%				%
合計	1	0	0	%	1	0	0	%	1	0	0	%

③海外投資の目的別構成比

	平成24年度 (実績)				平成25年度 (実績見込)				平成26年度 (計画)			
コア事業の強化				%				%				%
事業多角化				%				%				%
純投資				%				%				%
その他				%				%				%
合計	1	0	0	%	1	0	0	%	1	0	0	%

3. 売上高

貴社（単体ベース）の平成24年度、平成25年度及び平成26年度における売上高の実績、実績見込み及び計画を記入してください。

	平成24年度（実績）								平成25年度（実績見込）								平成26年度（計画）							
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高																								

4. 設備投資

(1) 設備投資額

貴社の国内及び海外での各年度における設備投資実績額、実績見込額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。円換算の際の各為替レートについては貴社の判断とします。建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

また、「海外設備投資額（連結）」については、地域別構成比を記入してください。構成比はおおよその数字で結構ですので整数で記入してください。構成比の算出に当たっては、「海外設備投資額（連結）」を100%としてください。

	平成24年度（実績）								平成25年度（実績見込）								平成26年度（計画）							
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
国内設備投資額（連結）																								
うち、国内設備投資額（単体）																								
海外設備投資額（連結）																								

海外設備投資額（連結）の地域別構成比

	平成24年度（実績）				平成25年度（実績見込）				平成26年度（計画）			
北米				%				%				%
欧州				%				%				%
アジア				%				%				%
うち、中国				%				%				%
うち、ASEAN				%				%				%
その他				%				%				%
海外投資合計	1	0	0	%	1	0	0	%	1	0	0	%

(2) 国内設備投資額（単体）の投資目的別構成比

(1) でご記入頂いた「国内設備投資額」について、投資目的別構成比を記入してください。構成比はおおよその数字で結構ですので、整数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、「国内設備投資額（単体）」を100%としてください。

	平成24年度（実績）				平成25年度（実績見込）				平成26年度（計画）			
生産能力増強				%				%				%
うち、店舗の新設 ※				%				%				%
更新、維持・補修				%				%				%
合理化・省力化				%				%				%
研究開発				%				%				%
環境関連投資				%				%				%
その他				%				%				%
合計	1	0	0	%	1	0	0	%	1	0	0	%

※小売業における店舗の新設に限る。

(3) 海外設備投資額（連結）の投資目的別構成比

(1) でご記入頂いた「海外設備投資額」について、投資目的別構成比を記入してください。構成比はおおよその数字で結構ですので、整数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、「海外設備投資額（連結）」を100%としてください。

	平成24年度（実績）				平成25年度（実績見込）				平成26年度（計画）			
				%				%				%
生産能力増強				%				%				%
うち、店舗の新設 ※				%				%				%
更新、維持・補修				%				%				%
合理化・省力化				%				%				%
研究開発				%				%				%
環境関連投資				%				%				%
その他				%				%				%
合計	1	0	0	%	1	0	0	%	1	0	0	%

※小売業における店舗の新設に限る。

5. その他

次の項目について、貴社のお考えに最も近いものの番号を記入してください。

(1) 設備投資に関して

1. 貴社（単体ベース）の設備投資額が増加する要因

[※平成25年度実績見込みにおいて24年度実績に比べ設備投資額が増加する企業のみご回答ください。]

平成25年度の設備投資が増加する要因は何ですか。主なものを選択してください。（2つまで回答可）

- ① 新商品・新サービスへの先行投資
- ② 需要・販売が増加
- ③ 輸出の増加
- ④ 為替の変動
- ⑤ 公共事業が増加
- ⑥ 収益・キャッシュフローが増加
- ⑦ 法規制の強化、変更（環境規制強化、出店規制の変更等）
- ⑧ 優遇税制
- ⑨ 既存設備の更新時期の到来
- ⑩ その他

2. 貴社（単体ベース）の設備投資額が減少する要因

[※平成25年度実績見込みにおいて24年度実績に比べ設備投資額が減少する企業のみご回答ください。]

平成25年度の設備投資額が減少する要因は何ですか。主なものを選択してください。（3つまで回答可）

- ① 需要・販売の減少
- ② 輸出の減少
- ③ 為替の変動
- ④ 公共事業が減少
- ⑤ 収益・キャッシュフローが減少
- ⑥ 設備投資の工事単価、資材価格の減少
- ⑦ リースへの振替
- ⑧ 100%子会社によるプロジェクト方式へ振替
- ⑨ 他社とのジョイントベンチャーによるプロジェクト方式へ振替
- ⑩ OEM、EMS等の活用
- ⑪ 前年度投資増の反動
- ⑫ その他

3. 今後の国内設備投資の目的について

今後（概ね3年）、国内設備投資を行う場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。（優先順位の高いものから2つを記入してください。）

- ① 生産能力増強
- ② 更新、維持・補修
- ③ 合理化・省力化投資
- ④ 研究開発投資
- ⑤ 環境関連投資
- ⑥ その他

第1位	第2位

4. 今後の海外設備投資の目的について

今後（概ね3年）、海外設備投資を行う場合、どのような**目的**の設備投資に重点を置きますか。
（優先順位の高いものから2つを記入してください。）

- ① 生産能力増強
- ② 更新、維持・補修
- ③ 合理化・省力化投資
- ④ 研究開発投資
- ⑤ 環境関連投資
- ⑥ その他

第1位	第2位

5. 今後の設備投資立地先

今後（概ね3年）、設備投資を行うにあたって想定される**立地先**はどこですか。（2つまで回答可）

- ① 国内（既存立地地点）
- ② 国内（新規）
- ③ 北米
- ④ 欧州
- ⑤ アジア
- ⑥ 中南米
- ⑦ アフリカ
- ⑧ その他
- ⑨ 予定無し

(2) 投資に関して

1. 貴社（単体ベース）の投資額が増加する要因

[※平成25年度実績見込みにおいて24年度実績に比べ投資額が**増加**する企業のみご回答ください。]

平成25年度の投資額が増加する要因は何ですか。主なものを選択してください。（2つまで回答可）

- ① 新商品・新サービスへの先行投資
- ② 需要・販売が増加
- ③ 事業多角化
- ④ 収益・キャッシュフローが増加
- ⑤ 自社株式への収益還元
- ⑥ その他

2. 貴社（単体ベース）の投資額が減少する要因

[※平成25年度実績見込みにおいて24年度実績に比べ投資額が**減少**する企業のみご回答ください。]

平成25年度の投融資額が減少する要因は何ですか。主なものを選択してください。（2つまで回答可）

- ① 低収益部門の整理合理化
- ② 収益・キャッシュフローが減少
- ③ 設備投資等への資金充当優先
- ④ 前年度投融資増の反動
- ⑤ その他

3. 今後（概ね3年）の投資先

今後、投資を行うにあたって、主に想定される投資先を選択してください。（2つまで回答可）

- ① 国内子会社（自社グループ内）
- ② 海外子会社（自社グループ内）
- ③ 同業他社（国内）
- ④ 同業他社（海外）
- ⑤ 他業種他社（国内）
- ⑥ 他業種他社（海外）
- ⑦ 純投資
- ⑧ その他

4. ベンチャー企業への投資について

ベンチャー企業（概ね創業から10年以内の企業）への投資について、貴社の現状・考えに最も近いものを選択してください。

- ① 自社の事業との連携・相乗効果等を目的として、投資を行っている
- ② 純投資（投資収益目的）として、投資を行っている
- ③ 自社の事業との連携・相乗効果等を目的として、今後投資を行いたいと考えている
- ④ 純投資（投資収益目的）として、今後投資を行いたいと考えている
- ⑤ ベンチャー企業への投資は行っておらず、当面行う予定もない

--

5. ベンチャー企業への投資方法について [※上記4. で①～④を選択した企業のみご回答ください。]

ベンチャー企業への投資方法について、貴社の現状・考えに最も近いものを選択してください。

- ① 自社から直接投資を行っている（行うことを検討している）
- ② ベンチャー企業投資を専門に行う関係会社（ベンチャー・キャピタル子会社等）を通じて投資を行っている（行うことを検討している）
- ③ ベンチャー企業への投資を行う投資事業有限責任組合等（ベンチャー・ファンド）を通じて投資を行っている（行うことを検討している）
- ④ その他

--

(3) 資金調達に関して

1. 調達手法のうち優先しているもの

以下の資金調達手法のうち、今後貴社が積極的に取り組もうとしているのは何ですか。主なものを選択してください。(⑨を選択された場合はその内容について記載してください。) (2つまで回答可)

- ① シニアローン
- ② 公募社債の発行
- ③ 私募社債の発行
- ④ CPの発行
- ⑤ メザニンファイナンス
- ⑥ 増資
- ⑦ 売掛債権の活用(売掛債権の証券化、ファクタリングなど)など
- ⑧ 資産(有価証券、不動産など)の売却
- ⑨ その他()

2. 借入手法について

貴社が取り入れている借入手法を選択してください。(2つまで回答可)

- ① 無担保
- ② 有担保
- ③ 財務制限条項付借入
- ④ コミットメントライン
- ⑤ ノンリコースローン
- ⑥ その他
- ⑦ 該当無し

3. 増資引き受け先について

貴社が増資を行う場合、主に想定される引き受け先を選択してください。(2つまで回答可)

- ① グループ企業
- ② 新規提携先
- ③ 国内金融機関
- ④ 外資系金融機関
- ⑤ 市場にて調達
- ⑥ その他

4. 借入金調達先について

貴社が借入を行う場合、主に想定される借入先を選択してください。(2つまで回答可)

- ① グループ企業
- ② 都市銀行
- ③ 地方銀行
- ④ 生損保
- ⑤ 政府系金融機関
- ⑥ 外資系金融機関
- ⑦ その他

5. 直接調達について

社債や株式等による市場からの直接調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを選択してください。(2つまで回答可)

- ① 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後はより積極的に活用する。
- ② 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う。
- ③ 現在利用はしていないが、今後利用する。
- ④ 現在利用しているが、今後は消極化する。
- ⑤ 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない。
- ⑥ 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない。
- ⑦ 現在も今後も利用する意向はない。

6. 資産売却要因について

[※資産売却を実施、検討している企業のみご回答ください。]

資産売却にいたる要因はなんですか。主なものを選択してください。(2つまで回答可)

- ① 低収益部門の整理合理化
- ② 資産の老朽化
- ③ 新設備稼働
- ④ 遊休資産の売却
- ⑤ 子会社株式の売却
- ⑥ 純投資の見直し
- ⑦ その他

